

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 川商ジェコス株式会社
コード番号 9991

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gecoss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 寺尾 主

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 今井 大介 TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)記載の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	82,070	3.3	2,785	55.7	2,503	77.7
14 年 3 月期	84,866	1.1	1,788	14.8	1,408	10.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	978	-	26.66	-	4.1	2.6	3.1
14 年 3 月期	1,069	-	29.36	-	4.5	1.4	1.6

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 37 百万円 14 年 3 月期 46 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 36,434,636 株 14 年 3 月期 36,427,712 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	90,450	24,174	26.7	663.33
14 年 3 月期	99,957	23,587	23.6	647.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 36,433,121 株 14 年 3 月期 36,435,698 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	4,174	1,569	4,295	1,277
14 年 3 月期	5,191	1,022	6,049	2,968

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 14 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,700	900	500
通期	85,900	2,600	1,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 17 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成 15 年 3 月期決算短信(連結)の添付資料の 6 ページをご参照ください。

添付資料

企業集団の状況

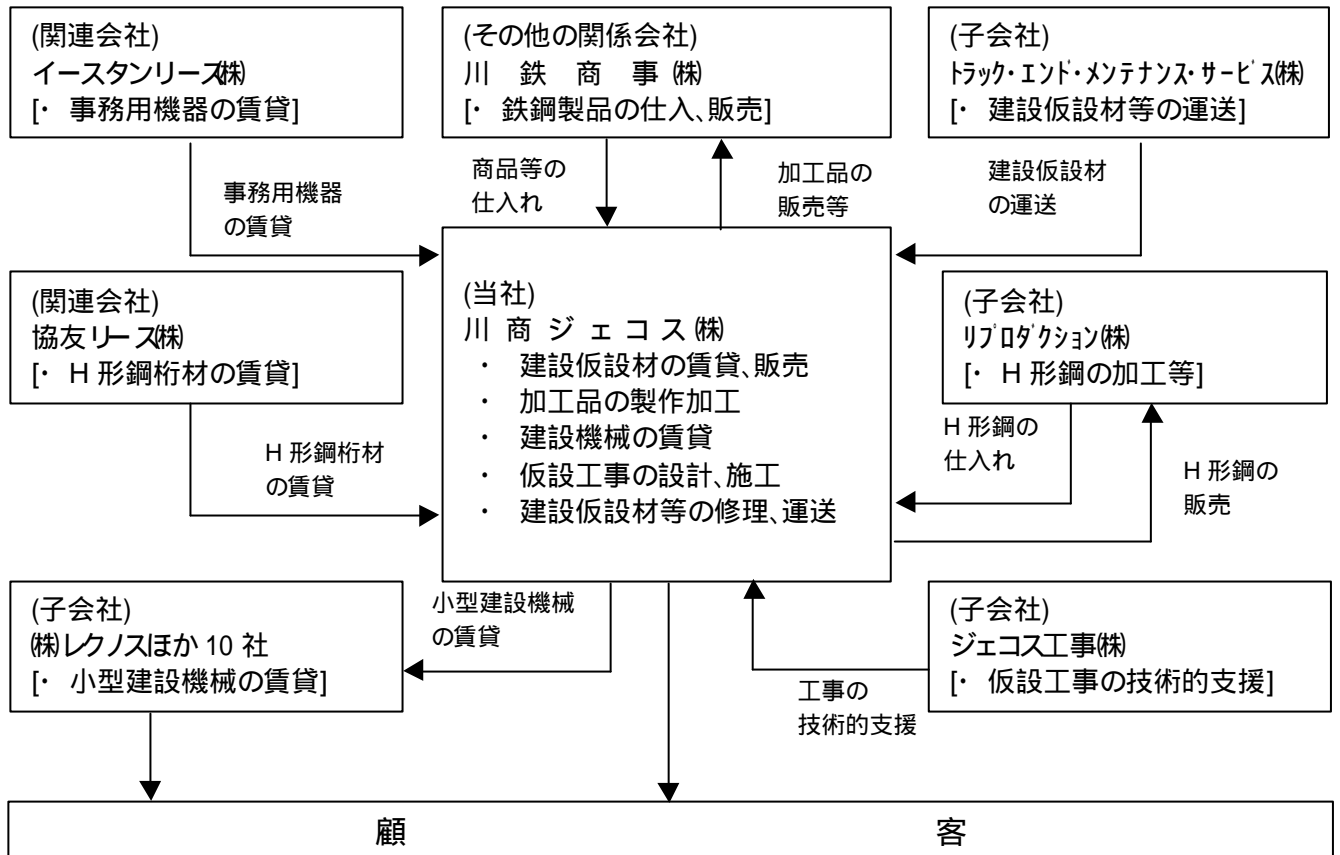
提出会社および連結子会社は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする提出会社を中核として企業集団を構成し、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

(株)レクノスほか 10 社の子会社は、当社の保有する小型建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸しております。一方、関連会社の協友リース(株)およびイースタンリース(株)は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材等の運送を行っており当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援を行っております。

また、川鉄商事(株)は当社の総議決権数の 33.20%を有する筆頭株主であり当社は、主要取扱品目である建設仮設材を主として同社を経由して調達しております。また、同社を経由して建設会社に加工品の販売等を行っておりますが、当社の総売上実績に占める割合は僅少であります。

なお、これらの営業活動は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるとい取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており事業分野が単一セグメントのため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行っておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社は、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計施工を中心事業としており、建設事業を総合的にサポートすることによって、社会資本の形成に寄与しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付け、安定配当を基本としつつ、会社業績に応じて弾力的に成果配分を行なっております。

内部留保につきましては、有利子負債の削減、長期展望に立った生産設備の拡充に活用し、財務体質の強化を図っております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、個人投資家の株主市場への参加を促し株式市場を活性化させる施策としての重要性を十分に認識しておりますが、従来から投資単位を100株としているため、現時点では特段の措置を講ずる必要はないものと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題としていることから経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。

具体的な中期経営目標としては、平成19年3月期における株主資本利益率(ROE)5%以上の確保を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

未だ厳しい経営環境が予想されるなかで、当社は営業本部制の徹底による責任の明確化と迅速な経営判断を可能にする機能的組織の構築、地方営業拠点の整備拡充など全国的なきめ細かい営業力の強化を最重点課題としてまいります。

また、機械化による工場コストの削減、効率的な人員配置、業績主義の徹底による総人件費の抑制など一層のコスト軽減を図るとともに、工事のノウハウを活かした新工法の開発など仮設工事の周辺事業を積極的に展開し、安定的収益基盤の充実を図っております。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社会と企業の関わりが深まってきている現在、当社は、企業の存続意義とその果たすべき責任の広がりに合わせて、コーポレート・ガバナンスの重要度も増してきていると考えております。従来から当社は、企業理念として「誠実と信頼を第一として、力強い行動力とみずみずしい感性で未来に向かって挑戦し、活動領域の拡充とグループ力の強化を図り、関連する人々の幸福を確保する。」を掲げております。この理念に基づき、当社は「誠実と信頼を第一と

して」「みずみずしい感性」により企業経営の透明性と公正性を高めることで、企業価値、株主価値の最大化を図ってまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役 4 名のうち 2 名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。内部牽制制度として監査部を設置し、グループ企業を含めた内部監査を定期的を実施しております。このほか、企業経営あるいは業務執行においては、顧問弁護士を始め会計監査法人、顧問税理士よりアドバイスを受けております。

(3)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外監査役 2 名のうち 1 名は主要株主である JFE スチール株式会社の従業員を兼務しており、他の 1 名は主要株主である川鉄商事株式会社出身者であります。

(4)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社はコンプライアンスをコーポレート・ガバナンス充実のための重要な柱の一つとして位置づけており、コンプライアンス体制の整備、充実を通して、企業倫理の醸成、遵法精神の浸透を図ってまいりました。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、JFE グループの一員として、同企業グループ各社と鋼材等について取引があり 今後も継続してまいります。

経営成績及び財政状態

1.経営成績

(1)当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初には輸出産業を中心に一部回復の兆しが見えたものの、不良債権処理が遅れ、株式市場も低迷するなど金融不安が払拭されなかったこと、また、高失業率が続くなど、雇用環境の改善が進まず、個人消費が伸び悩んだこと、さらに、年度後半に入り国際情勢も不透明感が増すなどの外的要因も加わり、本格的な回復には至りませんでした。

建設業界におきましても、政府が掲げる構造改革の一環として公共投資の縮減が進められたうえ、大型再開発事業も一巡するなど、官民ともに需要の低迷が続いたことで、受注競争は一段と厳しさを増しました。また、一部建設会社の信用不安も、事業再編や金融機関の支援などにより峠を越えた感はあるものの、完全に払拭されたわけではなく、当企業集団を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで、当企業集団は、景気動向に左右されず安定的に収益を上げることができる強靱な企業体質を確立するため、引き続きグループを挙げてコスト削減を徹底するとともに、単価の改善、債権の回収強化、有利子負債の圧縮による金融費用の削減、与信管理の強化など、あらゆる分野で経営努力を続けてまいりました。

その一環として、企業集団内の建設機械事業における経営資源の有効活用を図り価格競争力と営業力を強化するため、(株)レンタルシステム東京と(株)レンタルシステム大阪を合併させ、建設機械事業の中核会社(株)レクノスを発足させるとともに、羽生建機センター、大栄建機センターを含む当社建設機械部門の業務を(株)レクノスに移管するなど、建設機械事業を大幅に再編いたしました。

また、営業基盤の拡充のため、群馬県高崎市に当社高崎出張所、千葉市中央区に(株)レンタルシステム千葉 蘇我営業所を開設したほか、川崎市川崎区の日本鋼管(株)京浜製鉄所(現 JFE スチール(株)東日本製鉄所(京浜地区))内に(株)レンタルシステム芙蓉 京浜営業所を、広島県福山市の日本鋼管(株)福山製鉄所(現 JFE スチール(株)西日本製鉄所(福山地区))内に(株)レンタルシステム広島福山営業所を開設するなど、周辺地域に所在する当社事業所と連携し、各地域の受注拡大に努めてまいりました。さらに、当社独自に開発した環境負荷を軽減する「GSS 工法」が国土交通省主催の建設技術展示館に展示されたことを弾みとして、同工法の一層の普及、拡販を進めたほか、当社工務部を新設し、工事予算管理の徹底を図るなど個々の部門ごとの収益力向上と企業集団全体の連携緊密化の両面から営業力を強化するための諸施策を実施してまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、連結売上高は、需要の落ち込みにより820億70百万円と前連結会計年度比 3.3%の減収となりましたが、損益面ではコスト削減努力が功を奏し、連結経常利益で25億3百万円と前連結会計年度比77.7%の増益となりました。また、特別利益として貸倒引当金戻入額など1億22百万円、特別損失として会員権減損処理額、投資有価証券評価損など、5億18百万円を計上し、法人税等11億28百万円を控除した連結当期純利益は、9億78百万円と前期比20億47百万円の増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、地方財政の早期改善、公共投資の増加は望めず、また、民間建設需要の拡大が期待できないことから、当企業集団を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境が予想されるなか、当企業集団は、徹底したコストの見直しのほか、当社が独自に開発した「GSS 工法」や鋼製特殊加工製品などの高付加価値商品の拡販、グループ企業間の連携をさらに強化することなどにより、収益基盤の充実を継続して図ってまいります。

その一環として、建設機械の賃貸を主たる事業とする(株)レクノスが埼玉県羽生市に羽生営業所を、千葉県香取郡大栄町に大栄営業所をそれぞれ開設し、地域密着型のよりきめ細かな営業体制を整えてまいります。また、広島県福山市のJFE スチール(株)西日本製鉄所(福山地区)(旧日本鋼管(株)福山製鉄所)内に当社福山営業所を開設し、JFE スチール(株)発足を契機に(株)レンタルシステム広島福山営業所と共に、同地域の受注拡大に傾注してまいります。

さらに、当社工事部門においては、厳格な利益管理ならびに品質、工程、安全等に対する管理体制を強化するため、当社工事部門の組織を大幅に改編するなどの施策も実施いたします。

加えて、当社においては、建設作業所の防護壁にイラストを施し、周辺環境への配慮を図る「イメージアップ」事業などの仮設周辺事業分野における取扱商品を多様化することで、ビジネスチャンスの確実な取り込みも図ってまいります。

大幅な需要増大が見込めない状況において、当社はこれらの諸施策を確実に実施することにより、収益基盤をさらに強化してまいります。

通期連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は 859 億円、経常利益で 26 億円、当期純利益では 15 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが仕入債務の減少などにより41億74百万円の増加にとどまった一方、借入金の返済、コマーシャルペーパーの償還等、有利子負債の圧縮に努め財務活動によるキャッシュ・フローが42億95百万円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べ16億90百万円(56.9%)減少し12億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、41億74百万円(前連結会計年度比19.6%)となりました。これは、主に売上債権が58億64百万円減少した一方、仕入債務が53億12百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、15億69百万円となりました。これは、主に賃貸用建設機械の取得による支出が16億31百万円あったことによるものであります。なお、前連結会計年度においては投資活動による資金の増加であるため、前連結会計年度比は記載し

ておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、42 億 95 百万円(前連結会計年度比 29.0%)となりました。これは、短期借入金の減少(28 億 40 百万円)、コマーシャルペーパーの償還(減少額 10 億円)によるものであります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	3,145		1,478		1,666
2 受取手形及び売掛金 7	38,371		32,507		5,864
3 たな卸資産 4	24,914		25,181		267
4 繰延税金資産	207		256		48
5 その他	278		416		138
6 貸倒引当金	1,005		787		217
流動資産合計	65,912	65.9	59,053	65.3	6,858
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 賃貸用建設機械	23,727		13,207		
減価償却累計額	18,903	4,823	9,295	3,911	911
2 建物及び構築物	11,194		11,137		
減価償却累計額	6,144	5,050	6,465	4,671	378
3 機械装置及び運搬具	6,674		7,031		
減価償却累計額	5,244	1,429	5,547	1,483	54
4 土地 3	13,670		13,672		2
5 その他	1,537		1,470		
減価償却累計額	993	543	1,037	433	110
有形固定資産合計	25,517	25.6	24,173	26.7	1,343
(2) 無形固定資産	326	0.3	275	0.3	50
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券 1	3,680		3,581		99
2 繰延税金資産	2,553		1,900		652
3 その他	4,283		2,768		1,515
4 貸倒引当金	2,316		1,303		1,012
投資その他の資産合計	8,201	8.2	6,946	7.7	1,255
固定資産合計	34,045	34.1	31,396	34.7	2,649
資産合計	99,957	100.0	90,450	100.0	9,507

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	7	32,309	26,176	6,133	
2 短期借入金		32,040	29,200	2,840	
3 一年内返済予定 の長期借入金		63	39	23	
4 コマーシャルペーパー		1,000		1,000	
5 未払法人税等		366	200	165	
6 繰延税金負債		0	2	1	
7 賞与引当金		596	669	72	
8 その他		1,807	1,746	60	
流動負債合計		68,183	58,035	10,148	
固定負債					
1 長期借入金		5,516	5,449	67	
2 再評価に係る 繰延税金負債	3	63	61	2	
3 退職給付引当金		2,185	2,293	107	
4 役員退職慰労引当金		267	266	0	
5 その他		152	169	16	
固定負債合計		8,186	8,240	54	
負債合計		76,370	66,275	10,094	
(少数株主持分)					

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資本の部)		%		%	
資本金	4,397	4.4			
資本準備金	4,595	4.6			
再評価差額金	92	0.1			
連結剰余金	14,523	14.5			
その他有価証券評価差額金	21	0.0			
	23,587	23.6			
自己株式	0	0.0			
資本合計	23,587	23.6			
資本金			4,397	4.8	
資本剰余金			4,595	5.1	
利益剰余金			15,126	16.7	602
土地再評価差額金			94	0.1	2
その他有価証券評価差額金			39	0.0	17
自己株式			0	0.0	0
資本合計			24,174	26.7	586
負債、少数株主持分 及び資本合計	99,957	100.0	90,450	100.0	9,507

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減		
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
売上高		84,866	100.0		82,070	100.0	2,796
売上原価		70,280	82.8		67,565	82.3	2,714
売上総利益		14,586	17.2		14,504	17.7	81
販売費及び一般管理費		12,798	15.1		11,719	14.3	1,078
営業利益		1,788	2.1		2,785	3.4	996
営業外収益							
1 受取利息	14			12			
2 受取配当金	22			18			
3 持分法による投資利益	46			37			
4 その他	39	121	0.1	48	116	0.2	5
営業外費用							
1 支払利息	485			388			
2 その他	16	501	0.6	8	397	0.5	103
経常利益		1,408	1.6		2,503	3.1	1,094
特別利益							
1 会員権売却益				15			
2 貸倒引当金戻入額				105			
3 その他				1	122	0.1	122
特別損失							
1 固定資産処分損	23			52			
2 投資有価証券処分損				14			
3 会員権処分損	3			3			
4 投資有価証券評価損	1,307			97			
5 会員権減損処理額	155			268			
6 貸倒引当金繰入額	1,207						
7 役員退職慰労引当金繰入額	136	2,834	3.3	81	518	0.6	2,315
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前 当期純損失()		1,425	1.7		2,106	2.6	3,532
法人税、住民税 及び事業税	654			511			
法人税等調整額	1,010	355	0.4	616	1,128	1.4	1,484
当期純利益または 当期純損失()		1,069	1.3		978	1.2	2,047

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増減
	金額		金額		金額
連結剰余金期首残高		15,968			
連結剰余金減少高					
1 配当金	364				
2 役員賞与	11	375			
当期純損失		1,069			
連結剰余金期末残高		14,523			
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高			4,595	4,595	
資本剰余金期末残高				4,595	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高			14,523	14,523	1,444
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			978	978	2,047
利益剰余金減少高					
1 配当金			364		
2 役員賞与			11	375	0
利益剰余金期末残高				15,126	602

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 または純損失()	1,425	2,106	3,532
2 減価償却費	2,476	2,108	367
3 貸倒引当金の増加額または減少額()	2,103	1,229	3,333
4 賞与引当金の増加額または減少額()	82	72	154
5 退職給付引当金の増加額 または減少額()	42	107	150
6 役員退職慰労引当金の増加額 または減少額()	96	0	97
7 受取利息及び受取配当金	36	30	5
8 支払利息	485	388	96
9 持分法による投資利益	46	37	8
10 賃貸用建設機械売却損	94	26	67
11 固定資産除却損	23	52	29
12 投資有価証券売却損	0	14	14
13 自己株式売却損	0		0
14 投資有価証券評価損	1,307	97	1,210
15 会員権売却益		15	15
16 会員権処分損	3	3	0
17 会員権評価損	41	33	8
18 売上債権の減少額または増加額()	408	5,864	6,272
19 たな卸資産の減少額または増加額()	457	348	805
20 その他の流動資産の減少額 または増加額()	15	108	124
21 破産債権、更生債権その他これらに 準ずる債権の減少額または増加額()	1,290	1,325	2,615
22 仕入債務の増加額または減少額()	3,216	5,312	8,529
23 未払消費税等の増加額 または減少額()	298	73	371
24 その他の流動負債減少額	171	15	156
25 その他の固定負債の増加額	64	16	48
26 役員賞与の支払額	11	11	
小計	6,574	5,182	1,391
27 利息及び配当金の受取額	67	52	15
28 利息の支払額	525	382	142
29 法人税等の支払額	924	677	247
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,191	4,174	1,016

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	増減
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出	226	272	46
2 定期預金の払戻しによる収入	186	247	60
3 賃貸用建設機械の取得による支出	605	1,631	1,026
4 賃貸用建設機械の売却による収入	298	258	40
5 その他の有形固定資産の 取得による支出	269	285	15
6 その他の有形固定資産の 売却による収入	1	6	4
7 無形固定資産の取得による支出	37	26	11
8 投資有価証券の取得による支出	149	28	120
9 投資有価証券の売却による収入	1,741	6	1,735
10 貸付けによる支出	4	3	1
11 貸付金の回収による収入	68	57	10
12 その他の投資による支出	59	47	11
13 その他の投資の回収による収入	76	149	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,022	1,569	2,591
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額または減少額()	2,970	2,840	5,810
2 長期借入れによる収入	5,400		5,400
3 長期借入金の返済による支出	62	90	28
4 社債の償還による支出	10,000		10,000
5 コマーシャルペーパーの減少額	4,000	1,000	3,000
6 自己株式の取得・売却による 純収入または純支出()	7	0	7
7 配当金の支払額	364	364	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,049	4,295	1,753
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額 または減少額()	163	1,690	1,854
現金及び現金同等物の期首残高	2,805	2,968	163
現金及び現金同等物の期末残高	2,968	1,277	1,690

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社14社すべてを連結しております。

主要な連結子会社は、(株)レクノスおよび(株)レンタルシステム東北であります。

なお、上記14社のうち、(株)レクノスは、平成14年10月1日を合併期日として(株)レンタルシステム大阪を合併しております。合併により消滅した(株)レンタルシステム大阪については平成14年4月1日から平成14年9月30日までの損益計算書を連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。

協友リース(株)

イースタンリース(株)

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法

無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用していません。なお、同実務指針第47 2項に定める経過措置を適用とした場合の影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、主として新設した連結会計年度から3年間にわたり均等に繰入れております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

その他の重要な会計処理基準

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表当規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則によっております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報の注記」に記載しております。

(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、僅少なため発生年度に一時償却しております。

(7)利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資

6. 注 記 事 項

(1)連結貸借対照表関係

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
1 投資有価証券には関連会社の株式が210百万円含まれております。	1 投資有価証券には関連会社の株式が229百万円含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 199百万円	2 受取手形裏書譲渡高 307百万円
3 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 ... 13,179百万円 ・再評価後の帳簿価額 ... 13,335百万円	3 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額 ... 1,421百万円
4 重要な休止資産 「たな卸資産」には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,483百万円が含まれております。	4 重要な休止資産 「たな卸資産」には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,123百万円が含まれております。
5	5 発行済株式の種類および総数 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数は以下のとおりであります。 普通株式 36,436,125株
6	6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 3,004株
7 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして会計処理しております。 当連結会計年度末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,614百万円 支払手形 2,129百万円	7

(2)連結損益計算書関係

該当事項はありません。

(3)連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 現金及び現金同等物の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金期末残高 3,145百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金) 176 現金及び現金同等物期末残高 2,968	1 現金及び現金同等物の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金期末残高 1,478百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金) 201 現金及び現金同等物期末残高 1,277

(4) 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額	647.38円	663.52円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失()	29.36円	26.85円
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎		当期純利益 978百万円 普通株主に 帰属しない金額) 7百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (7百万円) 普通株主に係る 当期純利益 971百万円 期中平均株式数 36,434千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	新株予約権等潜在株式がないため、および1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 647.08円 1株当たり当期純損失 29.66円

7. 注 記 事 項 (別紙)

(1)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事に用いる仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(2)リース取引

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので、当該事項の記載を省略しております。

(3)関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	百万円 18,039	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有) 直接33.19%	転籍 6名	大口仕入先	商品の仕入等	13,926百万円	買掛金	7,646百万円

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	百万円 18,039	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有) 直接33.20%	転籍 6名	大口仕入先	商品の仕入等	8,622百万円	買掛金	2,589百万円

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	川商建材販売(株)	大阪市北区	百万円 390	建材製品等の販売			大口仕入先	商品の仕入等	2,593百万円	買掛金	1,156百万円

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(4) 税効果会計関係

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在																																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">685 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,935</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,860</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,761</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	685 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	153	退職給付引当金		損金算入限度超過額	890	役員退職慰労引当金	109	投資有価証券評価損	400	会員権評価損	407	未払事業税	30	未払事業所税	10	繰越欠損金	60	資産に含まれる未実現損益	129	その他有価証券評価差額金	29	その他	27	繰延税金資産小計	2,935	評価性引当額	75	繰延税金資産合計	2,860	特別償却準備金	34	買換資産特定積立金	22	連結上相殺消去された貸倒引当金	18	その他有価証券評価差額金	15	その他	7	繰延税金負債小計	98	繰延税金資産の純額	2,761	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">357 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,322</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,238</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,154</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	357 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	229	退職給付引当金		損金算入限度超過額	908	役員退職慰労引当金	106	投資有価証券評価損	1	会員権評価損	393	未払事業税	14	未払事業所税	10	繰越欠損金	64	資産に含まれる未実現損益	140	その他有価証券評価差額金	32	その他	64	繰延税金資産小計	2,322	評価性引当額	84	繰延税金資産合計	2,238	特別償却準備金	27	買換資産特定積立金	22	連結上相殺消去された貸倒引当金	22	その他有価証券評価差額金	4	その他	7	繰延税金負債小計	83	繰延税金資産の純額	2,154
貸倒引当金損金算入限度超過額	685 百万円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	153																																																																																												
退職給付引当金																																																																																													
損金算入限度超過額	890																																																																																												
役員退職慰労引当金	109																																																																																												
投資有価証券評価損	400																																																																																												
会員権評価損	407																																																																																												
未払事業税	30																																																																																												
未払事業所税	10																																																																																												
繰越欠損金	60																																																																																												
資産に含まれる未実現損益	129																																																																																												
その他有価証券評価差額金	29																																																																																												
その他	27																																																																																												
繰延税金資産小計	2,935																																																																																												
評価性引当額	75																																																																																												
繰延税金資産合計	2,860																																																																																												
特別償却準備金	34																																																																																												
買換資産特定積立金	22																																																																																												
連結上相殺消去された貸倒引当金	18																																																																																												
その他有価証券評価差額金	15																																																																																												
その他	7																																																																																												
繰延税金負債小計	98																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,761																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	357 百万円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	229																																																																																												
退職給付引当金																																																																																													
損金算入限度超過額	908																																																																																												
役員退職慰労引当金	106																																																																																												
投資有価証券評価損	1																																																																																												
会員権評価損	393																																																																																												
未払事業税	14																																																																																												
未払事業所税	10																																																																																												
繰越欠損金	64																																																																																												
資産に含まれる未実現損益	140																																																																																												
その他有価証券評価差額金	32																																																																																												
その他	64																																																																																												
繰延税金資産小計	2,322																																																																																												
評価性引当額	84																																																																																												
繰延税金資産合計	2,238																																																																																												
特別償却準備金	27																																																																																												
買換資産特定積立金	22																																																																																												
連結上相殺消去された貸倒引当金	22																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4																																																																																												
その他	7																																																																																												
繰延税金負債小計	83																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,154																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.53</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.44</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.36</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">2.75</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.56</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.45	住民税均等割	2.44	評価性引当額	3.36	繰越欠損金の使用	2.75	税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	1.98	その他	0.58	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.56																																																																						
法定実効税率	40.87%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.53																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.45																																																																																												
住民税均等割	2.44																																																																																												
評価性引当額	3.36																																																																																												
繰越欠損金の使用	2.75																																																																																												
税率変更による																																																																																													
期末繰延税金資産の減額修正	1.98																																																																																												
その他	0.58																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.56																																																																																												
	<p>3 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限り。)に適用した法定実効税率は、前連結会計年度末の40.87%から39.54%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																												

(5)有価証券関係

前連結会計年度

有価証券

売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	110	147	37
債券			
その他			
小計	110	147	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	709	636	73
債券	5	5	
その他			
小計	714	641	73
合計	824	789	35

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について342百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 2,681百万円

当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	5			
合計	5			

当連結会計年度

有価証券

売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	113	123	10
債券			
その他			
小計	113	123	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	596	521	75
債券			
その他			
小計	596	521	75
合計	710	645	64

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について97百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6		14

時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

2,706百万円

当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6)デリバティブ取引関係

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので、当該事項の記載を省略しております。

(7)退職給付関係

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和49年9月期から適格退職年金制度を全面的に採用しておりましたが、平成6年3月期から厚生年金基金を設立し、その給付額の46%相当分について厚生年金基金から支給しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和49年9月期から適格退職年金制度を全面的に採用しておりましたが、平成6年3月期から厚生年金基金を設立し、その給付額の46%相当分について厚生年金基金から支給しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,849</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,566</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 未認識数理計算上の差異は、主に当連結会計年度に割引率を3.5%から2.5%に変更したことによるものであります。</p> <p>3 当連結会計年度において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>4 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	7,849	ロ	年金資産	4,566	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,283	ニ	未認識数理計算上の差異	1,314	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	215	ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,185	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,033</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,544</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,489</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 未認識数理計算上の差異は、主に前連結会計年度に割引率を3.5%から2.5%に変更したことによるものであります。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47 2項に定める経過措置を適用とした場合の影響額は、600百万円(特別利益)と見込まれます。</p> <p>4 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	8,033	ロ	年金資産	4,544	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,489	ニ	未認識数理計算上の差異	1,489	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	292	ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,293
イ	退職給付債務	7,849																																			
ロ	年金資産	4,566																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,283																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	1,314																																			
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	215																																			
ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,185																																			
イ	退職給付債務	8,033																																			
ロ	年金資産	4,544																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,489																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	1,489																																			
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	292																																			
ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,293																																			

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td><td style="width: 10%; text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 25%;">期間定額基準</td><td style="width: 30%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>厚生年金基金</td><td style="text-align: center;">3.3%</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>適格退職年金</td><td style="text-align: center;">3.0%</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td colspan="2">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td colspan="2">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ	勤務費用(注) 1	422	ロ	利息費用	224	ハ	期待運用収益	147	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	5	ホ	過去勤務債務の費用処理額	22	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	481	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率				厚生年金基金	3.3%			適格退職年金	3.0%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td><td style="width: 10%; text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 25%;">期間定額基準</td><td style="width: 30%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>厚生年金基金</td><td style="text-align: center;">3.1%</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>適格退職年金</td><td style="text-align: center;">2.8%</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td colspan="2">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td colspan="2">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ	勤務費用(注) 1	438	ロ	利息費用	194	ハ	期待運用収益	147	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	124	ホ	過去勤務債務の費用処理額	15	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	594	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率				厚生年金基金	3.1%			適格退職年金	2.8%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
イ	勤務費用(注) 1	422																																																																																																	
ロ	利息費用	224																																																																																																	
ハ	期待運用収益	147																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	5																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	22																																																																																																	
<hr/>																																																																																																			
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	481																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																	
ロ	割引率	2.5%																																																																																																	
ハ	期待運用収益率																																																																																																		
	厚生年金基金	3.3%																																																																																																	
	適格退職年金	3.0%																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																	
イ	勤務費用(注) 1	438																																																																																																	
ロ	利息費用	194																																																																																																	
ハ	期待運用収益	147																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	124																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	15																																																																																																	
<hr/>																																																																																																			
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	594																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																	
ロ	割引率	2.5%																																																																																																	
ハ	期待運用収益率																																																																																																		
	厚生年金基金	3.1%																																																																																																	
	適格退職年金	2.8%																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																	

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(1) 製作加工および修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材の復元修理作業ならびに鋼製山留材等の建設仮設材および各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工および修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。
(単位：百万円)

区分		金額	前期比(%)
製作・加工	建設仮設材	1,281	0.9
	製品	4,941	10.6
	小計	6,223	8.7
修理	建設仮設材	2,496	6.5
合計		8,719	4.8

(2) 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。
(単位：百万円)

区分	金額	前期比(%)
杭打抜工事、山留架設工事等	10,879	1.2

2. 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当連結会計年度の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
スチールセグメント等	5,497	1.3	1,512	7.8

3. 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

(単位：百万円)

区分	金額	前期比(%)
販売	43,722	6.2
賃貸	17,925	1.5
工事	10,879	1.2
修理等	9,544	0.4
合計	82,070	3.3